

## 令和元年度第1回大井町総合計画審議会 概要

日 時：令和元年12月9日（月）

午後3時00分～午後4時40分

場 所：大井町役場3階 301会議室

出席者：細田勝治委員、牧野一仁委員、牧野誠一郎委員、藤澤憲吾委員、金子銀蔵委員、角谷保延委員、  
瀬戸伸夫委員、鈴木幸康委員、寺下かつ子委員、風間秀泰委員、隅田清一委員、山本孝夫委員、  
高橋基委員、門真弘樹委員、菊川栄司委員、中野信敬委員

欠席者：なし

事務局：川野治企画財政課長、曾根英之副課長、青木義則主任主事、大澤拓主任主事、浅井康雄（ランド  
ブレイン株式会社主任研究員）、宮本史人（ランドブレイン株式会社研究員）

### 1 開会

### 2 委嘱状交付

町長より委嘱状交付

### 3 あいさつ

町長よりあいさつ

### 4 会長選出

会長に隅田委員、職務代理者に鈴木委員を選出

### 5 議題

- ・議事概要の公開を行うことが了承された。  
※ただし、自由闊達な議論のために、個人名の公開は控えることを確認
- ・会議の公開を行うこと（会議の傍聴を可とすること）が了承された。

#### （1）大井町第6次総合計画の策定について

##### ①策定方針・策定スケジュールについて

- ・事務局より現在までの進捗状況を報告。〔資料1・2・8〕
- ・策定方針において、次期計画では、総合戦略との一体化とSDGsを取り入れることを報告。
- ・総合戦略については、次期計画と一体化するために、審議会とは別日程で総合戦略の計画期間の1年間延長等を行う旨を説明。

#### 【意見・質疑】

委 員： 第5次総合計画の策定時は法に基づく議会承認が必要だったが、現在は不要である。また、

基本構想・基本計画・実施計画の3層構造での構成や、計画期間の定めについても、新しいやり方をしている自治体もあるが、そこを変えていない理由は何か。

事務局： 現在は法に基づく義務はないが、「町としてどういった取り組みをしていくのか」を説明できるものとして、また、「まちづくりの方向性をしっかりと確認できるもの」として必要と考えるので策定したい。また、計画の構成や策定期間については、総合戦略との関連も含めて、引き続き同じ構成としたいと考えている。

次期計画と総合戦略を一つの計画として策定したいので、国の定める総合戦略の計画期間の原則5年間を受けて総合計画の期間も5年間単位を基本とするとともに、SDGsは、2030年度までに達成する目標としていることから、次期計画の構想期間(2021年度～2030年度)を10年間としたい。

委員： 本来、総合計画が最上位の計画で、その下に総合戦略があるという関係性の上では、総合戦略が5年というのはあるにしても、計画期間を従前どおりの前期5年後期5年の10年とすることについてどのようにお考えか。他自治体では町長の任期に合わせて4年4年としているところもある。

また、先日の議会で行政評価の話が出ていたところであるが、制度として形骸化しているように感じる。PDCAがきちんと回せる形で、計画を実行として動かしていけるようにすべきではないか。

事務局： 確かに、自治体によって12年という長い策定期間のところもある。総合戦略の「5年」というところと、もう1点、SDGsの2030年目標というところをベースに策定期間を設定することが、大井町として、目標に向けた計画策定として最善であると判断している。

現状、行政評価は総合計画ときちんと結びついていない。今後、総合計画の策定にあたっては、施策評価として評価方法の見直しを図り、実効性のある総合計画の推進を図っていきたい。また、外部評価についても、試行期間を設け、次期計画から一体的に実行していきたいと考えている。

## ②アンケート結果について

・アンケート調査結果について、ランドブレイン株式会社宮本氏より説明。〔資料3・4〕

### 【意見・質疑】

委員： 近隣自治体でも総合計画の策定時に同様のまちづくりアンケートを実施したとのことだが、質問項目などの内容は異なるのか。また、その傾向は。

事務局： 自治体によって、項目は全く同じということはない。聞き方など、異なる項目も多くある。

委員： アンケートの結果を見ると、職員と住民の施策の重要性に認識の齟齬があることをきちんと受け止め、すり合わせる必要があると考える。各施策の重要度・満足度と予算の配分の順番が相関関係がどうなっていたのか教えていただきたい。施策の重要度や満足度が高い施策に対して、予算配分(税金の使い道)がきちんとされていたのかの整合性をきちんと検証す

ることが必要である。

事務局： 予算配分においては、アンケート結果における重要度と具体的な予算額は必ずしも連動していない。

総合計画における重点施策(成長戦略)、総合戦略に位置付けた施策に対して、予算配分が多い。

アンケートでは、突出して最優先改善の施策となっている鉄道・バス路線網に関して、現在取り組んでいるところはあるが、今後 2 か年をかけて地域公共交通網計画を策定するとともに、懸案となっているふれあいバス悠々などの活用にもむけて取り組んでいきたい。

委員： 職員と住民の受け取り方の齟齬について、ここを埋めていく取組を考えることが、今後の施策を決めていくにあたって有効であると考えます。

事務局： アンケートの重要度や要望が多かったものとして、公園の整備がある。ただ、公園の整備について、町としては主要事業として現在取り組んでいる。しかしながら、その情報が住民に行き届いていないことが、このアンケートの結果につながっているのではと考えている。

現在実施しているまちづくり会議においても、特に情報の発信が弱いとの意見が多く、課題として認識している。ここが職員の意識と住民の意識との違いにつながっている一つの原因と考えており、計画に位置づけるとともに、しっかりと情報発信していきたい。

事務局： 今回お示したアンケートについて、審議会後、HP で公表させていただく。ご承知おきいただきたい。

### ③現行計画の施策点検結果

#### ④次期計画の策定に向けて

- ・事務局より現在までの取組状況を併せて報告。〔資料 5・6・7〕

#### 【意見・質疑】

委員： アンケート結果の、ホームページや広報への公表については、どの程度の形とするのか。

事務局： ホームページ上で、PDF として掲載する。

委員： 容量が多くて難しいとは思いますが、高齢者に向けてというところで、広報(紙媒体)での周知は予定されていないか。

事務局： これまで載せた経緯がなく予定していないが、いただいた意見も一理あるので、掲載方法も含めて今後検討したい。

委員： 今はPC でネットを見るということはなかなかない。スマホでPDF を出しても、小さすぎて見えない。せっかくやったものを、きちんと届けるには、情報伝達の手法として議論されているところ。どのようなお考えか。

事務局： 確かに、このまま載せても、伝えたいことが伝えられるかは懸念される場所である。また、

町民が町の情報を得る媒体としては、このアンケートでも町広報誌が一番多いとのことであるので、町広報誌での周知について検討したい。

委員： 今回のアンケートに回答いただいた方へ、きちんと結果をお届けすることも重要と考える。アンケートに回答いただけた方は、具体的に計画のどの部分に自分の意見が反映されているか気になるはずである。そういう方へアンケートの結果を届けることも大事であり、自分がアンケートに書いたことが行政の行動に結びついたという結果が、町民の行政への参画を促すこととなる。

委員： 3,000人のアンケートの結果とのことだが、地域によって回答の傾向は異なるはず。これが全てだとするのはではなく、アンケート結果を地域ごとにきめ細かくすべきでは。また、内容は全て載せているのか。

事務局： アンケートの地域ごとのお話については、策定委員会においても意見が出たところである。個人が特定される内容を除いて、全て掲載している。可能なものについては、地区ごとのクロス分析は実施している。地区ごとの具体の回答数については3ページ等を参照いただきたい。

委員： 今回のアンケート集計結果では、人数が少ない地区の意見はなかなか拾われない結果になってしまうことが危惧される。

事務局： 地域によって回答の傾向は異なるはずである。アンケートの配布は、回答率が同じになるように調整はしたが、結果として偏りが出ている。しかしながら、地区ごとに載せてしまうと、少数の意見が、その地区の意見として捉えられる可能性があり、また統計的な数字として取扱いが難しいため、公表する内容については、現在お示ししている内容でと考える。集計にあたっては、地区ごとは分かるはずなので、次期計画の策定にあたっては、地区ごとの回答傾向などを踏まえて策定にあたりたい。

## (2) その他

委員： 町の統計を良く見ているが、町全体の集計結果のみの公表となっている。地区ごとの人数、年齢構成について公表すれば、それを見ることで、地区ごとの課題などが見えてくると感じる。

事務局： ホームページの統計要覧では公表しているはずだが、確認する。

委員： 町民の町政参加が低いということへの課題認識を、この審議会にあっては問題提起させていただきたい。源泉徴収制度が浸透した結果、国全体として納税意識が低下している。行政は予算化にあたっての熱量は高いが、その後の効果(費用対効果)というところへの意識が、民間に比べて低いように感じる。

アンケートに答えた方などへ、「自分がこう書いたからこういう取組みにつながった」というように、参画意識・責任意識を強くさせるアプローチ(情報開示の在り方を変えていくなど)

をされてはいかがか。

事務局： 大井町は、近隣自治体と比べても情報の発信が弱いと言われているところ。発信力の強化に努めていきたい。

## 6 閉会

- ・第2回審議会の日程については、2月下旬から3月上旬での開催する予定だが、総合戦略との一体化を行うためには、総合戦略の延長について審議する必要があることから、1月下旬にそれに係る会議を開催することとし、日程については、審議会の日程とあわせて連絡することを報告

以 上